1-1 教育・保育サービス環境の整備と充実

事業	育サービス環境の整備と充実 内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
		通常保育の定員数	1579人	子ども・子育て支援事業計画に従 い、概ね計画通り定員拡大を進めて いる。	0	1,599人	拡充	
通常保育の充実	・保育所の受け入れ定員の拡大等により、待機児童の解消をめ ざします。 ・0~2歳児の保育ニーズが増加しているため、3歳未満児の受け 入れ定員の拡大を検討します。	3歳以上児の定員数	1105人	子ども・子育て支援事業計画に従 い、概ね計画通り定員拡大を進めて いる。	0	1, 105人	_	こども課
		3歳未満児の定員数	474人	子ども・子育て支援事業計画に従 い、概ね計画通り定員拡大を進めて いる。	0	494人	_	
延長保育の推進	・利用者ニーズを把握しつつ、充実に努めます。	延長保育の実施園数	12園	計画通り進行中	0	12園	継続	こども課
木日保育の充実	・多様な保育ニーズに対応するため、休日保育(日曜・祝日)の充実に努めます。	休日保育の実施園数	1園	計画通り進行中	0	1	新規	こども課
サポート保育の推 進		サポート保育の実施 園数	10園	待機児童対策として、定員拡充を進める中で、一部の園で計画通りのサポート枠を確保することが難しい状況が出ている。	Δ	13園	拡充	こども課
育児休業からの円 骨な復帰支援の推 進	・安心して育児休業を取得することができるように、予約入園を引き続き行います。 ・育児休業明けの職場復帰がスムーズに行えるように、保育の必要性の認定において、調整指数上の優先度を高めます。	4月1日現在の予約 入園受付者数	93人	育児休業からの復帰については、広 く年内復帰者も含めて受付・案内し ており、スムーズな職場復帰に貢献 している。	©	70人	拡充	こども課
病児・病後児保育 の充実	・市民ニーズを把握しつつ、充実に努めます。	病児・病後児保育の 実施施設数	1施設	計画通り進行中	0	1施設	拡充	こども課
保育士の資質・専 門性の向上	・保育士等への研修や、保育内容等の自己評価、保育実践に関する調査研究等を進め、保育の質の向上を図ります。	研修等への参加 延べ人数	999人	平成26年度の934人から65人増加している。今後もより多くの保育士が研修等に参加できるよう努める。	0	1, 100人	拡充	こども課
呆育料の軽減	・国、県等の動向を注視しつつ、引き続き同時入所3人目及び18 歳から数えて3人目以降の3歳未満の児童について、保育料の軽 減を図ります。		1施策	計画通り進行中	0	1施策	継続	こども課
		自己評価の実施園数	15園	計画通り進行中	0	15園	継続	
保育環境の改善・ 充実	・保育所において自己評価を実施します。また、第三者評価制度の導入を検討します。 ・老朽化した保育所の改修等を計画的に実施します。	外壁・屋根・内装等 の比較的大規模な改 修等の件数(H27~ H31)	1件	平成27年度の比較的大きな改修は、 あたご保育園の内装改修のみ。 修繕計画どおりには改修が進んでい ない。	Δ	15件	拡充	こども課
家庭的保育(保育 ママ)の推進	・家庭的な雰囲気の下で、少人数(5人以下)を対象にきめ細 かな保育を行う家庭的保育(保育ママ)の推進を図ります。	家庭的保育事業(保 育ママ)の定員数	0人	子ども・子育て支援新制度で新たに 認可に加えられた地域型保育事業で は、事業者が小規模保育事業を選択 する傾向がでており、家庭的保育事 業が市内に開設される見込みは少な い状況にある。	Δ	5人	新規	こども課
小規模保育の推進	・比較的小規模(6~19人以下)で家庭的保育事業に近い雰囲 気の下、きめ細かな保育を行う小規模保育の推進を図ります。	小規模保育事業の 定員数	0人	平成27年度時点では、定員数0人だ が、平成28年度から2か所が開設され るなど、概ね計画通り進行してい る。	0	76人	新規	こども課

認可外保育施設の 支援	・待機児童対策として、認可外保育施設への支援を引き続き行います。	支援施設の利用者数	20人	平成27年度は計画通りの数値であったが、平成28年度以降は、小規模保育事業所が開設などにより、利用者が減少する可能性もある。	0	20人	継続	こども課
教育・保育の提供 体制の充実	・幼稚園、保育所、認定こども園を通じた共通の施設型給付を 行うことにより、幼児期の学校教育・保育の充実を図ります。	給付を受けている 施設数	0唐	平成27年度から子ども・子育て支援 新制度がスタートしたが、現時点で は、市内の幼稚園が新制度へ移行す る予定は無い。	Δ	2施設	新規	こども課

1-2 豊かな心・健やかな体を育む幼児教育の環境の充実

<u>1-2 豊かな心・</u>	健やかな体を育む幼児教育の環境の充実							
事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
	・特別な配慮を必要とする児童生徒の学校内の生活支援・学習 支援等や体験学習、調査活動等の補助をするため学校生活指導 補助員を派遣し、支援します。 ・支援を必要とする肢体不自由児が安心して学校生活を送れる ように、介助員を配置し支援します。	補助員等の配置人数	18人	26年度に介助を必要としていた中学生が卒業したため、昨年度より減員となった。必要数は満たされており、また必要があれば拡充を図る。	©	19人	拡充	教育行政課
特別支援教育の充実		対象児童生徒がいる 学校への特別支援学 級設置割合	100%	全小中学校で知的学級及び情緒学級 が設置されている。	0	100%	継続	教育行政課
学校教育における ジェンダーの見直 し	・不必要な男女の区別を行わないようにします。	男女混合名簿実施校 数	12校	不必要な男女の区別を行っていない。	0	12校	継続	教育行政課
学校評議員制度の 推進	・学校の運営について、保護者や地域住民等から幅広く意見を 聞き、地域からの支援や協力を得て、より一層開かれた学校づ くりを進めます。	1校あたりの平均会 議開催数	3回/年	学校公開の折にも現状を見てもらい、学校運営に関し意見を聴き反映 している。	0	3回/年	継続	教育行政課
学校教育における 多様な活動の推進	・小中学校12校においてそれぞれの教育理念や教育方針に基づき、創意工夫を凝らして特色ある学校づくりに取り組みます。	特色ある学校づくり 実施校数	12校	各学校が創意工夫を凝らし、各校ご とに地域の特性を凝らすなど、特色 ある教育活動ができた。	0	12校	継続	教育行政課
子どものニーズに 応じた課外活動の 充実	・学校体育や部活動において、地域の人材活用を推進し、充実 を図ります。	学校体育・部活動の 外部講師等を活用し ている校数	12校	体育の授業や部活動において、外部 講師を活用し、子どもたちの技術向 上を図っている。	0	12校	継続	教育行政課
幼稚園教育の充実	・私立幼稚園に通う保護者に対し、授業料等の補助を行い、保 護者の経済的な負担を軽減します。	_	_	_		_	_	こども課

1-3 次代の親の育成

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
幼児とのふれあい 体験の充実	・保育所等における中学生の体験学習や学校との交流活動など により、児童生徒が小さな子どもと接する機会をつくります。	幼児とのふれあい体 験実施校数	12校	【教育行政課】 各中学校での保育所体験や小学校で の体験や交流があり、児童生徒が子 どもと接することができた。 【こども課】 市内全ての小中学校でふれあい体験 を実施している。	0	12校	継続	教育行政課 こども課
職場体験などによ る職業意識の醸成	・子どもの頃から勤労について関心を持たせ、職場体験学習な どを充実させ、生徒の健全な職業意識の育成に努めます。	職場体験実施中学校 数	3校	中学校1年時に各中学校で職場体験をはじめとして、小学校時より継続してキャリア教育を実施し児童生徒の健全な職業意識を育成した。	0	3校	継続	教育行政課

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
子育て広場・子育	・児童館・保育所それぞれに開設している子育で広場・子育で	子育て広場開設か所 数	9か所	市内の全児童館で広場を開設。 年齢区分により、3つの広場を開催し ている。	0	9か所	継続	こども課
てサロンの充実	サロンにおいて、子育て相談等の業務の充実を図ります。	子育てサロン開放か 所数	13か所	未満児専用園(はんのき、てんとう 虫)を除く全ての保育園で開催して いる。	0	13か所	ብ <u>ተ</u> ድ ብቃይ	
子育てに関する相 談・指導体制の充 実	・こども・子育て相談において、育児やしつけの相談・性格上の相談・養育の相談・発達の相談・非行の相談等を実施します。 ・気軽に相談できるように、子育て中の人が集まる児童館等へ相談員が出向くなど、積極的にこども・子育て相談を行います。	相談延べ件数	1, 883件	家庭内のしつけや不登校などに関する育成相談が増加。また、環境的問題(保護者の家出、死亡、離婚、稼働など)を有する児童に関する相談(虐待相談も含む)も、例年多い傾向にある。	0	1, 500件	継続	子育て支援 室
子育て支援セン ター事業の推進	・子育てに関する情報の提供や、育児相談が気軽に受けられる体制づくり、子育て家庭のニーズに応じた講座の開催などを通して、総合的な支援窓口としての機能の充実を図るとともに、関係機関における連携強化に努めます。	利用延べ人数	22, 077人	川南支援センター開所により参加人 数が増加。各支援センターとも、市 外の参加者が年々増加傾向にある。	0	18, 960人	拡充	子育て支援 室
保育コーディネー ターの配置	・保育を希望するかたの相談に応じて、適切な保育サービスの 情報提供を行い、待機児童の解消をめざします。	コーディネーター設 置か所数	1か所	こども課内にコーディネーターを配置し、保護者からの相談に対応している。	0	1か所	新規	こども課
一時保育の充実	・一時的に親が保育できなくなった未就園児を対象に、保育所 等で子どもを預かるサービスを行います。 ・保育ニーズに対応するため、サービス内容や実施場所の増加	一時保育の実施か所 数	5か所	公立は西山、あたご、茅池、はんのき保育園の4園、私立はレイモンド庄中保育園の1園で実施。 待機児童が生じている状況下で、実施園拡充が困難になっている。	Δ	7か所	拡充	こども課
	について検討します。	一時保育の定員数	50人	各園定員10人で実施中。 待機児童が生じている状況下で、実 施園拡充が困難になっている。	Δ	70人	拡充	
	・幼稚園が子ども・子育て支援新制度を活用して、主に在園児 を対象とした一時預かり(幼稚園型)を実施する場合、新制度 へ円滑に移行できるよう支援を行います。	_	_	_		_		こども課
子育て支援短期利 用事業の充実	・家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に、乳児院または児童養護施設において、一時的に児童の養育を行うことで、児童及びその家族の福祉向上を図ります。 ・必要とするかたに制度の周知を図るため、広報誌等でPRに努めます。	利用者数	0人	広報等で制度の周知を図ったが、一 時的な養育を希望される方からお問 い合わせがなかった。	Δ	2人/年	継続	子育て支援 室
ファミリー・サ ポート・センター 事業の推進	・保護者が必要な時に子育てのサポートを受けられるよう、登録説明会を開催して援助会員の確保に努めるとともに、制度の PRを行います。	利用延べ人数	1, 448人	登録説明会により依頼会員数は確実 に増加。援助内容が変化し、学童児 の習い事や送迎が増えている。	0	1, 700人	拡充	子育て支援 室

<u>2-2 子育て支援のネットワークの充実</u>

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
ワークの構築	・子育て家庭に対するきめ細かな保育サービス、子育て支援 サービスの提供が効果的・効率的に行われるよう、主任児童委 員、保健師、保育士など子育てに関わる代表者による、地域の 子育て支援のネットワーク化を図ります。	_	l	_		_	ı	子育て支援 室
子育て支援ボラン ティアの充実		託児ボランティア、 子育て応援ボラン ティアの会員数		内訳は、託児ボランティア42人、応援ボランティア32人。 応援ボランティアで実際に活動しているのは半数程度であり、整理が必要。	0	40人	新規	子育て支援 室
子育て支援に関す る情報提供の充実	・情報紙の発行や、広報誌、子育て応援メール、ポスター、チラシ等により、子育て支援事業の情報提供を行います。 ・インターネットで気軽に情報が入手できるよう、ホームページの内容の充実と迅速な情報の更新に努めます。	子育て支援に関する 情報紙、広報誌への 掲載回数	22回/年	事業後のアンケートから応援メール やホームページで情報を得ていることが分かる。応援メールの登録が確 実にできるよう、他部署と連携。繰 り返し情報提供していく。	0	20回/年	拡充	子育て支援 室

2-3 児童の健全育成										
事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課		
児童・学童クラブ の充実	・児童・学童クラブの受け入れ定員の拡大等により、待機児童の解消をめざします。	児童クラブ・学童ク ラブの定員数	778人	対象年齢が6年生までに拡大したことなどにより、前年度より待機児童が大幅に増加したが、平成28年度の途中に旭丘・白鳳・城山の定員拡充を実施し、その他のクラブも引き続き拡充の検討をする。	Δ	879人	拡充	こども課		
	・民間学童クラブの運営支援を引き続き行います	児童クラブ・学童ク ラブ数	15か所	児童クラブ9か所、学童クラブ6か 所。 平成28年度途中に箇所数は変わらな いが、旭丘・白鳳・城山の定員拡充 を実施予定。	0	17か所	拡充			
児童クラブの時間	・民間学童クラブのない小学校区において、公立児童クラブの	時間延長実施児童ク ラブ数	2クラブ	本地ヶ原、三郷の2クラブで時間延長を実施。平成28年度から瑞鳳、渋川の2クラブについて、児童館の指定管理への移行と合わせて時間延長を実施する。		4クラブ	新規	- I° 4 =m		
拡充・民間運営	利用時間を午後7時まで延長します。また、時間延長とあわせて、民間運営を進めます。	民間運営へ移行した 児童クラブ数	1クラブ	三郷児童クラブの運営を民間に委託。 平成28年度から瑞鳳、渋川の2クラブについて、児童館の指定管理への移行と合わせて民間運営に移行する。	0	3クラブ	拡充	こども課		
児童クラブのサ ポート保育の推進	・利用者ニーズの動向に応じて、サポート保育実施クラブの拡大を検討します。 ・サポート保育の拡充にあたって必要となる加配保育士の確保に努めます。	サポート保育の実施 クラブ数	9クラブ	全児童クラブでサポート保育を実 施。今後も入所希望があるクラブで は可能な限り受け入れる。	0	9クラブ	拡充	こども課		
放課後子ども総合 プランの検討	・すべての児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後子ども総合プランにおける、放課後児童クラブと放課後子ども 教室の一体的実施又は連携方策等に関して調査、研究します。	_	_			_	_	生涯学習課 教育行政課 こども課		

				亚代00万度の144 701 1 / 2 0 400 1				
	・利用者ニーズの多様化に即した今後の児童館のあり方を検討 するとともに、施設環境の改善に努めます。 ・みらい子育てネットや地域のボランティア、大学、高校等と	利用延べ人数	136, 293人	平成26年度の144,791人から8,498人減少している。 少子化により対象児童数も減少傾向 であるが、魅力ある事業を実施し、 利用者を増やしていく。	4	150, 000人	継続	
児童館の充実	連携し、児童館で行なうこどもまつりやもちつき会等の児童館 行事の充実を図ります。 ・児童館で発達支援の必要な子どもや保護者への支援を関係機 関と連携して充実に努めます。 ・指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上に努めます。	指定管理者運営児童 館数	2館	中部と三郷児童館を指定管理者が運営している。 平成28年度からは、三郷・瑞鳳・渋川の3館を指定管理者の運営とする。	0	3館	拡充	こども課
	・児童館に関する情報が入手しやすいようホームページの内容 の充実や子育て応援メールの配信など迅速な情報の更新に努め ます。	外壁・屋根・空調・ 内装等の比較的大規 模な改修等の件数 (H27~H31)	5件	瑞鳳児童館の外壁・内装改修工事と 白鳳・平子・本地ヶ原児童館の内装 改修工事、藤池・平子児童館の遊戯 室の空調改修工事を実施。 今後も施設の老朽対策と合わせて進 めていく。	0	15件	拡充	
ブックスタート	・6か月児健康相談の受け付けで絵本をプレゼントし、ブックスタートボランティアの協力を得ながら、ブックスタートの実演を行います。 ・ブックスタートを受ける親子の割合が増えるよう、6か月児健康相談の受診率を向上させるため、個人通知などで周知を図ります。	 6か月児健康相談を	93. 0%	6か月児健康相談の実施日程は、個人 通知や広報等で周知している。 また、未受診者への受診勧奨に力を 入れており、今後の受診率向上に期 待できる。	0	96%	継続	健康課
子どもの読書活動 の推進	・子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校にお ける子どもの読書活動を推進します。	読み聞かせの開催回 数	127回	絵本・紙芝居の読み聞かせは、図書 館ボランティアの協力を得て実施し ており、目標に達している。	0	120回	拡充	図書館
不登校・いじめ等 への対応	・いじめ防止基本方針に基づき、学校、家庭、地域連携の下、 未然防止に努めていきます。 ・一人ひとりの児童生徒にとって心の居場所となるような魅力 ある学校づくりに努めます。	_	I			_	ı	教育行政課
適応指導教室の充 実	・不登校の児童生徒を対象に、集団生活への適応を促し、学校への復帰及び社会的な立ち直りを支援します。 ・通室が困難な児童生徒に対しては、メンタルフレンドによる 家庭訪問を実施します。	不登校児童生徒のう ち通室している者の 割合	22%	学校と連携し、不登校児童生徒の学校復帰及び社会的な立ち直りのために、適応指導教室への通室やメンタルフレンドの派遣を勧め、不登校解消・改善につなげられた。	0	19%	継続	教育行政課
スクールカウンセ リングの充実	・各小中学校に配置された相談員による相談活動、巡回指導による心のアドバイザーによるカウンセリング活動の充実を図ります。	_	_	_		_	_	教育行政課
	・地域協力員や市民団体と連携し、非行防止のパトロールや意	日常パトロールの実 施日数	290	平日に加え、土曜日のパトロールで 非行防止の意識啓発活動をしており 概ね目標を達成している。	0	295日	継続	市民活動課
青少年の健全育成 活動の推進 	識啓発活動を推進します。 ・青少年の有害環境対策を推進します。	非行防止パトロール の実施回数	18	市民祭、年末及び春の非行防止パトロールで目標を達成できた。	0	18回	継続	少年センター
		地域協力員の人数	394	前年を若干下回ったが、概ね目標を 達成できた。	0	400人	継続	
青少年悩みごと相談	・悩みを抱える青少年やその家族、非行を心配する保護者に対 して、解決や立ち直りの助言や援助を行います。	相談延べ件数	256	電話相談と市内を日常的に巡回して 青少年に声かけを行う街頭相談によ り心配や悩みごとの相談に応じた。	Δ	300件	継続	市民活動課 少年セン ター
子育て家庭に対す る手当の支給	・児童手当をはじめとする子育て家庭に対する手当を支給し、 子育て家庭を経済的に支援します。	子育て関連手当の受 給延べ人数	7, 696人	児童手当7,004人、児童扶養手当542 人、遺児就学手当150人の合計7,696 人。今後も適切に支給する。	_	_	継続	こども課

2-4 家庭や地域の教育力の向上

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
親子ふれあい事業	・「親子ふれあい教室」「親子天体観測教室」等を実施し、親と子が共に学び、親子のふれあいを深める体験活動の場を提供	親子ふれあい教室の 延べ参加者数	330人	親子ダンス教室は不成立で開催でき なかった。ものづくり・化石教室が 好調で目標値を達成した。	©	300人	継続	生涯学習課
の充実	します。	親子天体観測教室の 延べ参加者数	55人	平成27年度は天候の関係で開催できた階数が少なく、参加者数が少な かった。	0	150人	継続	
家庭教育の充実	・家庭教育力の向上を図るため、小学校に家庭教育学級を設置し、学級単位で講座、実習などを開催します。 ・家庭教育学級生に負担の少ない開催方法を検討するととも に、より充実した内容をめざします。	家庭教育学級生の数	333人	学校によって状況が違い、学級生が 集まりにくい小学校区がある。役員 ばかりに負担のかからないよう当番 制を取り入れるなど工夫をしてい る。	0	300人	継続	生涯学習課
地域教育力の充実	・「地域の教育力推進事業費補助金」の活用をPRし、学校・家庭・地域の連携による子どものための体験活動や研修事業等を支援します。	補助金を活用した事 業の件数	7件	2つの補助金を統合してH27に新設した補助金制度。市民活動支援センターにもポスター・チラシを配布することにより、NP0等が行う新たな事業を支援することができた。	0	6件	新規	生涯学習課
子ども会活動の支	・地域の子どもたちの自主性と社会性を高め、日常生活を健全	子ども会連絡協議 会、校区・地域子ど も会数	30団体	子どもを取り巻く環境や親の働き方 の変化等から、市子連から脱会する 単位子ども会が毎年度出ている。	Δ	31団体	継続	
	で豊かなものとするため、子ども会活動を支援します。	子ども会の会員数	1,021人	平成26年度の1,097人から76人減少している。 上記と同様の理由から会員数も減少 傾向にある。	Δ	1, 100人	継続	こども課
ジュニアリーダー ズクラブ活動の支 援	・中学生・高校生のお兄さん、お姉さん達が子ども会の活動が 円滑に進むようにアドバイスやサポート等を行います。	ジュニアリーダー派 遣回数	36回	支援対象である子ども会の団体数が 減少しているこどが、活動回数に影響している。	Δ	40回	継続	こども課

2-5 子どもを育てる意識の醸成

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)		H31年度目標値	方向性	担当課
親の育児責任の醸成	・パパママ教室や乳幼児期子育て支援講座などの機会を通じて、親になるための心構えや悩みの解消などに努めます。	パパママ教室の参加 割合	54. 7%	パパママ教室は、年間10回(前編・後編各5回)開催。 前編は平日開催で講話のみということもあり、参加者は少ないが、後編は土日開催で夫婦で参加してもらえる実技もあるため、参加者は多い。	0	70%	継続	健康課 子育て支援 室
		すくすく子育て講座 の開催回数	26回	出産後の心配な保護者が増加傾向。 28年度に向けて6か月未満児のママ対 象事業を考案。	0	17回	拡充	
の推進	・家庭における男女共同参画を推進するため、父親の育児に関する学習機会の充実、意識啓発を図ります。 ・父子手帳の交付・活用により、子育てに関する父親への情報 提供と意識啓発を推進します。	父子手帳の交付率	100%	母子健康手帳交付時に同時配布している。	0	100%	継続	健康課

3-1 児童虐待防止対策の充実

事業	5止対策の充実 内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
児里虐待・DV相 談体制の充実	・児童虐待事案やDV相談に対し、適切な対応ができるよう、相談員の資質向上を図ります。 ・児童虐待防止に対する関心や理解が得られるよう、児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンを活用した取り組みを推進します。	児童虐待・DV相談の 相談員数	3人	・DV相談に適切な対応ができるよう、適時研修に参加。 ・11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、れンジリボンを活用したキャンペーン及び展示品を作成。子育て世帯の保護者が参加できる取り組みを実施。	©	3人	継続	子育て支援 室
トラーク建物の強	・要保護児童の早期発見や対応、適切な継続支援に向けた協議の場として、尾張旭市要保護児童対策地域連携会議を運営し、 関係機関で情報を共有するとともに、連携して必要な支援を行います。	ネットワーク会議の 開催回数(代表者会 議、実務者会議)	13回	下記の連携会議を運営し、関係機関で情報共有及び連携を図り、必要な支援を実施。 実務者会議:年12回 代表者会議:年1回 個別ケース検討会議:2回	0	13回/年	継続	子育て支援 室
		訪問実施率	100%	全世帯への訪問を実施した。	0	100%	継続	
すくすく赤ちゃん 訪問の実施	・子育て情報の提供や養育環境の把握を行うため、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を全戸訪問するとともに、支援が必要な家庭に対しては、養育支援訪問などの検討を進めます。	面会達成率	99%	全出生児世帯数663世帯のうち、後日 訪問や来庁依頼を行うことで、655世 帯と会えている。養育環境に心配が ある世帯については、養育支援訪問 などへ繋げている。	0	90%	継続	子育て支援 室
養育支援訪問事業	・食事、生活環境等について不適切な養育状態にあるなど、虐 待の恐れやそのリスクを抱える家庭に対し、養育支援訪問を行 います。		0人	ハイリスクの妊産婦・出産後の母子 の育児面や健康管理等で専門的支援 が必要を思われるかたを対象に利用 を検討している。利用検討ケースは あったが、母子の状況から利用には 至らなかった。	0	10人	新規	健康課 子育て支援 室
CAPプログラム の普及	・子どもが自らの権利について学び、生きる力を引き出す C A P プログラムを普及します。 ・より一層のプログラム普及に向け、実施校の拡大に努めます。	CAPプログラム研修 の実施校数	9校	H27年度から市内9校の小学校で実施。受講者総数980名。アンケート結果も良好であるため、継続して実施する。	0	9校	拡充	子育て支援 室

3-2 障がいのある子ども・発達が気になる子どもの発達と成長の支援

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標值	方向性	担当課
ピンポンパン教室 の充実	・発達に心配のある就学前児童とその保護者を対象に、遊びや 集団での活動を通じて発達の支援を行います。 ・児童の状況に配慮し、母子分離(単独通園)の実施、保育所 との交流など教室の内容充実に努めます。	ピンポンパン教室の 定員数	30人	計画通り進行中。 引き続き、支援を実施している。	0	30人	継続	こども課
障がい者医療費等 の助成	・1~3級のいずれかの身体障害者手帳を所持するかたや知能 指数が50以下に該当する知的障がいのあるかた、自閉症症候群 と診断されたかたなどに、医療保険適用分の自己負担額を助成 します。	障がい者医療費の受 給者数	1131人	受給者数は、昨年より△34人、 対前年比△2.9%(前年1,165人) 助成額は対前年比+1.1%	ı	_	継続	保険医療課
障がい児の福祉 サービスの充実	・障がい児及びその家族が地域で安心して生活できるよう、障害児通所等の福祉サービスを継続して実施します。	障害児通所サービス 等の利用者数	113人	平成26年度から利用者数が伸びている	0	80人	拡充	福祉課
障がい福祉計画の 推進	・「尾張旭市障がい者計画・障がい福祉計画」について、3か年を計画期間とする「障がい者計画・障がい福祉計画」を、定められた計画期間に応じて策定します。 ・今後の国の動向を注視し、計画的なサービス提供が行えるよう、計画を推進します。	計画の策定数	1計画	尾張旭市第4期障がい者計画・障がい福祉計画(平成27年度~29年度) を推進中	0	1計画	継続	福祉課
発達が気になる子 どもへの支援	・発達が気になる子どもとその保護者に対し、こどもの発達センターを中核機関として、保健・福祉・教育の各部署が連携し、子どもの成長に合わせ、一貫した支援をめざします。	_	_	_		_	_	子育て支援 室

3-3 ひとり親など困難を拘える子どもと家庭の自立支援

3-3 ひとり親る	<u> と困難を抱える子ともと家庭の目立文援</u>							
事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
ひとり親家庭の相 談・指導体制の充 実	・ひとり親家庭の増加及び経済状況を鑑み、母子・父子自立支 援員による相談を継続して実施します。	母子・父子自立支援 員による相談日数	4日/週	母子・父子自立支援員を1人配置し、 ひとり親家庭の相談を適切に行っ た。	0	4日/週	継続	こども課
ひとり親家庭等の 日常生活の支援	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施します。 ・登録支援員を拡大し、支援体制の充実に努めます。	ひとり親家庭等日常 生活支援事業への登 録支援員数	3人	母子家庭2件に対し、支援員と調整を 図りながら、日常生活の支援を行っ た。	0	3人	継続	こども課
母子・父子家庭の 就労自立支援	・就業相談を実施します。 ・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金の支給 を通じ、母子・父子家庭の自立を支援します。	母子家庭自立支援給 付金及び父子家庭自 立支援給付金の受給 者数	3人	就労に必要な資格を取得するための 養成機関に通う母子家庭3人に対し、 自立支援給付金(高等技能)を支給 し、自立を支援した。	0	4人	継続	こども課
児童扶養手当受給者への就労支援	・生活保護受給者等就労自立促進事業により、児童扶養手当受 給者で就労意欲の高いかたに対して、ハローワークと連携して 就労支援を実施します。	支援申込者数	6人	児童扶養手当現況届の案内時にチラシを入れたり、提出時等にハローワークを案内するなどし、就労支援を実施した。	0	4人	新規	こども課
母子・父子家庭医 療費の助成	・18歳以下の児童を扶養している配偶者のいない保護者(配偶者に重度の障がいのある父母を含む。)とその児童や、父母のいない18歳以下の児童に、医療保険適用分の自己負担額を助成します。	母子・父子家庭医療 費の受給者数	1467人	受給者数は、昨年より△36人、 対前年比△2.4%(前年1,503人) 助成額は対前年比△2.5%	_	_	継続	保険医療課
各種経済支援のP Rの推進	・ひとり親家庭に対するさまざまな経済支援について、広報誌 やホームページ等を通じて周知に努めます。	ひとり親家庭の各種 経済支援に関する記 事の広報掲載回数	4回/年	児童扶養手当等2回、就労支援講習会 2回を広報に掲載。	0	2回/年	継続	こども課 保険医療課

4-1 子どもと親の健康確保

事業	内容	指標	H27	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
母子健康手帳の交 付と活用	・妊娠届出書を持参した妊婦に対して、母子健康手帳を交付 し、活用方法等の説明を行います。	母子健康手帳の交付 を受けている妊婦の 割合	100%	妊娠届出書を持って来所した妊婦に 交付し、活用方法等の説明も行って いる。	0	100%	継続	健康課
妊娠届出時の アンケートの実施	・妊娠の届出をした妊婦(母子手帳交付時)にアンケート調査 を行い、今後の支援を確認します。	アンケートへの回答割合	100%	妊娠届出書兼アンケート用紙を利用 し、アンケート内容をもとに妊婦か らの聞き取り調査も行っている。	0	100%	新規	健康課
ハイリスク妊婦へ の支援	・妊娠・出産にリスクを伴う可能性が高いハイリスク妊婦に対し、継続的に保健師が関わっていくことで、安全な出産を支援 します。	_	_			_		健康課
親の育児責任の醸 成	・パパママ教室や乳幼児期子育て支援講座などの機会を通じて、親になるための心構えや悩みの解消などに努めます。	パパママ教室の参加 割合	54. 7%	パパママ教室は、年間10回(前編・ 後編各5回)開催。 前編は平日開催で講話のみというこ ともあり、参加者は少ないが、後編 は土日開催で夫婦で参加してもらえ る実技もあるため、参加者は多い。	0	70%	継続	健康課 子育て支援 室
		すくすく子育て講座 の開催回数	26回	延べ704人が講座に参加した。	0	17回	拡充	
	・母子の健康を確保するため、妊婦健康診査、乳幼児健康診査 及び健康相談を実施します。 ・妊婦健康診査の標準的な検査項目が公費で実施できる受診券 を14回分交付し、経済的な負担の軽減を図り、妊娠中の健康管	妊婦健康診査の受診 率	100. 0%	転出や早産で全ての健診を受診できないケースはあるが、基本的には全 ての妊婦が健診を受診している。	0	100%	継続	
健康診査の充実	理に努めます。 ・未受診者の把握と受診勧奨により、受診率の向上に努めます。 ・1歳6か月児及び3歳児健康診査時の歯科健康診査、2歳3か月児歯科健康診査の受診率の向上に努めます。	乳幼児健康診査の受 診率	95. 9%	乳幼児健康診査の実施日程は、個人 通知や広報等で周知している。ま た、未受診者への受診勧奨に力を入 れており、今後の受診率向上に期待 できる。	0	96%	継続	健康課
母子保健の充実	・育児不安の大きい保護者や、発達を見守る必要のある子ども に対し、訪問等により支援を行います。	_	_	_		_	_	健康課
産婦・新生児訪問 の実施	・母親の育児不安の軽減に向け、出産後間もない子どもの発育 状況を把握し、母親の健康状況をみながら授乳指導及び保育援 助を行います。	産婦・新生児訪問実 施率(実施件数)	100% (151件)	訪問を希望された方に対しては、全 数実施できている。 事業周知は今後も継続して行ってい く。	0	100% (170件)	新規	健康課
産後ケア事業	・産後の心身の不調や子育てに不安のある母親を対象に、指定 助産所でのショートステイを行います。	利用者数	1人	妊娠期からハイリスク等で支援しているケースの中で必要と思われるかたや産後に医療機関から支援依頼のあり、専門的な支援を必要とするケースに利用を勧めている。 今後も医療機関との連携を図り、必要な方が利用できるよう調整していく。	0	2人	新規	健康課
養育支援訪問事業	・食事、生活環境等について不適切な養育状態にあるなど、虐 待の恐れやそのリスクを抱える家庭に対し、養育支援訪問を行 います。	養育支援訪問者数	0人(健康 課)	ハイリスク妊婦や出産後の母子の体調等で必要を思われるかたへ利用を勧めているが、利用検討したが母子の状況から実際利用にはいたらならなかったケースがある。	0	10人	新規	健康課 子育て支援 室

妊産婦医療費の助 成	・母子健康手帳を交付した月の初日から産後1か月の間に、医療保険が適用となる疾病で入院をされたかたに、医療保険適用分の自己負担額を助成します。	妊産婦医療費の助成 件数	141件	助成件数は、昨年より+17人、 対前年比+13.7%(前年124人) 助成額は対前年比△10.3%	_	_	継続	保険医療課
離乳食教室の推進	母乳やミルクから通常の食事へ移行させるための栄養について、講話と実習で学ぶことにより育児支援に努めます。	離乳食教室の開催回 数	6回	計画通り実施し、90名が参加された。 (参加者内訳は母86名・父や祖母4名)	0	6回	継続	健康課
予防接種事業	・各健診にて予防接種の確認や勧奨を行います。 ・保護者が責任を持って、子どもの予防接種を進められるよ う、重要性について説明を行います。	予防接種の接種率	99. 1%	各健診にて接種履歴の確認及び勧奨 を実施した。また未接種者への勧奨 通知を行った。予防接種の正しい情 報や重要性、接種スケジュールなど の相談に応じてきた。	0	95%	継続	健康課

4 – 2 「食育」 <i>0</i> .)推進							
事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
離乳食教室の推進	母乳やミルクから通常の食事へ移行させるための栄養について、講話と実習で学ぶことにより育児支援に努めます。	離乳食教室の開催回 数	6回	計画通り実施し、90名が参加された。 (参加者内訳は母86名・父や祖母4 名)	©	6回	継続	健康課
保育園給食、学校 給食における地域 の食材の活用	・給食材料に地域でとれた食材を取り入れ、安全でおいしく栄養バランスのとれた給食を提供します。 ・アレルギー除去食の増加に努めます。	保育園の行事食及び テーマ食の提供回数	30回	季節の行事毎に行事食を提供し、平成27年度は「世界の食事」をテーマに月1回のテーマ食を提供した。	0	30回	継続	こども課 学校給食セ ンター
望ましい食習慣の 定着	・尾張旭市食育実行プランに基づき、健全な食生活の推進を図ります。 ・健診を通して、適切な食事や食事の楽しさ、大切さを伝えていきます。 ・健診時等に、子どもの偏食や少食などに関する相談を実施します。 ・保育所や学校等において、乳幼児期から正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、食に関する指導・啓発を行います。	食の安全性に不安を 感じている人の割合 (健康あさひ21計画 アンケート)	35. 6% (H25)	【産業課】 第2次尾張旭市食育実行プランに基づいて、健全な食生活の推進を図るための各種事業を実施した。 【健康課】 第1次計画策定時のアンケートから10年間で9.2%減少しており、今後H31までに5%の減少を目指す 【教育行政課】 小中学校で、正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、食に関する指導・啓発を実施した。	Δ	31%以下	新規	産業課 健康を を で を で で で で を で を で で の で の で の で の
食文化の継承	・保育所において、子ども参加型の調理実習や、野菜の栽培を 通じて食に対する文化等の継承を行います。	食に関するイベント 開催回数	4回	計画通り進行中。 今後も継続する。	0	4回	継続	こども課

4-3 思春期保健対策の充実

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
思春期保健対策の 充実	・児童生徒を対象に性に関する正しい知識の普及に努めます。 ・思春期の健康や性の悩みについて適切に対応するため、保健 師などの専門家との連携のもと、相談体制の充実に努めます。		_	_				教育行政課 健康課

思春期家庭教育学 級の推進	・思春期の子どもを持つ親の悩みや不安を軽減するため、継続 して思春期家庭教育学級を実施します。 ・より多くの保護者が参加できるよう、思春期家庭教育学級に ついて広く周知します。	思春期家庭教育学級 の延べ受講者数	188人	前期は少人数だったため、グループワークを取り入れ好評だった。後期には子供の金銭感覚等を取り上げた講座を設けた。毎回新しい問題を取り上げ、受講者を募りたい。	0	220人	継続	生涯学習課	
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------	------	-------------------------------------------------------------------------------	---	------	----	-------	--

4-4 小児医療の充実

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
子ども医療費の助 成	・出生から15歳(中学3年生)の年度末まで医療保険適用分の 自己負担額を助成します。	子ども医療費の受給 者数	11,845人	受給者数は、昨年より△143人、 対前年比△1.2%(前年11,988人) 助成額は対前年比+3.3%		_	継続	保険医療課
	・身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育 器を利用する等の入院養育が必要な乳児(1歳に満たない者) に、その治療に必要な医療費を公費で負担します。	未熟児養育医療の給 付件数	39件	助成件数は、昨年より△27人、 対前年比△40.9%(前年66人) 助成額は対前年比△39.9%		_	継続	保険医療課
かかりつけ医制度 の推進	身近な地域で安心して医療が受けられるように、かかりつけ 医の必要性を啓発します。	かかりつけ医を持つ 割合		目標は未達成であるが、H25との比較では5.9%向上している。	0	75%	拡充	健康課
小児医療機関等の 情報提供	・安心して小児医療機関での診察が受けられるように、休日や 夜間における小児専門の救急医療機関等の情報提供を行いま す。		1			_	_	健康課
乳幼児救急医療受 診ハンドブック	・乳幼児の救急医療受診について、適切な対応や受診方法を情報提供するために、ハンドブックを作成し、乳幼児健診等で配布します。	乳幼児健診での配布 率	100%	3~4か月児健康診査時に全員へ配布 している。また、未受診児の保護者 にも追跡時に配布している。	0	100%	継続	健康課

5-1 育児休業等制度の周知と利用促進

事業		内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
育児	!休業制度の啓 発	・育児休業制度の啓発活動に取り組み、育児休業制度の周知・ 利用促進を進め、育児休業制度の定着を図ります。	愛知県ファミリー・ フレンドリー企業登 録数		平成27年11月にボランティア団体と協力し、ファミリーフレンドリー登録企業代表者による講演を実施したが、まだ認知度は低い。企業に対し、さらに周知を図っていく必要がある。	Δ	5企業	新規	市民活動課 産業課

5-2 男女の共同による子育ての推進

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
ワーク・ライフ・ バランスの推進	・尾張旭市男女共同参画プランに基づき、男女がともに働きやすく、仕事と子育て・家庭生活等が両立できる環境づくりを進めます。		90%	事業担当課にて子育て支援サービス の充実を図り、また広報や商工会だ よりを通じて、働き方を見直す取組 についての啓発を行った。目標値は 達成したが、男女共同参画プランの重 点施策であるため、引き続き力を入れ て取り組んでいく。	©	90%	拡充	市民活動課

・家庭における男女共同参画を推進するため、父親の育児に関 父親の子育て参加 の推進 ・父子手帳の交付・活用により、子育てに関する父親への情報 提供と意識啓発を推進します。		100%	母子健康手帳交付時に同時配布している。	0	100%	継続	健康課	
---------------------------------------------------------------------------------------------------	--	------	---------------------	---	------	----	-----	--

6-1 子どもの権利を擁護する意識の向上

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
	・「子どもの権利条約」の理念に基づき、子どもが愛情をもって育まれ、毎日をのびのびと生き、自分らしく豊かに成長し、 発達していくことができるように、子どもにとって大切な権利 の保障に関する意識啓発を行います。		I	_		_	ı	子育て支援 室

6-2 子どもの意見表明・参加の促進

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
子どもの意見を反映するまちづくり の推進	・市の施策等に、子どもの視点の要望や意向を反映させられる よう、子どもの意見等を参考にしたまちづくりを推進します。	市長を囲む子ども会 議の開催回数	1回	市内中学校の生徒の参加により、市長を囲む子ども会議を、8/7(金)に議場にて行った。会議を行うことで、生徒からの市政に対する意見を聴くことができた。	0	1回	継続	秘書課 教育行政課

6-3 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標值	方向性	担当課
歩道バリアフリー の推進	・現状のなかで可能な範囲のスロープ改良を実施し、段差の解消を進めます。	歩道のバリアフリー 化実施か所数		平成27年度は6箇所のバリアフリー化を実施し、成果は向上しているが、目標達成に向けてはもう少し事業進捗に対する努力が必要である。	Δ	324か所	拡充	土木管理課
通学路の安全対策 の推進	・土地区画整理事業による整備により、順次、歩道の整備を進めます。 ・歩道設置の困難な通学路の路肩にカラー塗装で明示を行い、 安全・安心な歩行空間を確保します。 ・必要に応じて、通学路標識や警告看板などの設置を行います。 ・各校の通学路の安全点検調査を実施し、通学路の安全確保や 改善を行います。		l				1	都市整備課 土木管理課 教育行政課 市民活動課
施	・幼児、児童生徒等の個々の状況に応じた交通安全教室などを 実施し、交通安全意識と交通安全マナーを高めます。 ・チャイルドシート使用効果と正しい使用方法について普及・ 啓発を進め、安全対策を進めます。	交通安全教室の実施 回数		市民の交通安全に対する関心が高 まった結果、出前講座等の要望が増 え目標値を大きく上回った。	0	70回	継続	市民活動課
3人乗り自転車の 購入補助	・安全に配慮した3人乗り自転車の普及と、子育て世帯の経済 的負担を軽減するため、購入費の補助を行います。	3 人乗り自転車購入 補助件数		徐々に購入申請者が増加している。 今後も子育て世帯の経済的負担軽減 に貢献できる事業である。	0	25件	新規	子育て支援 室

6-4 安心して外出できる環境の整備

車業	山家	151年	H27	H27現状値の分析	評価 H31年度目標値	七白州	担当課	1		
	尹未	內台	担保	現状値	(計画の進捗状況)		101 平及日保旭	刀凹土	担当床	1

	・公共施設に子連れでも利用しやすいトイレ内のベビーシート、授乳スペース、施設内のベビーカー等の整備・設置等を、 関係機関の協力を得ながら進めます。	_	_	_		_	_	関係各課
危険か所対策の推 進	・地域における子どもたちの遊び場、ため池等の危険か所を把握するとともに、必要な整備や防護柵の設置改善を行い、子どもへの安全に対する意識を高めるための教育を推進します。	_				1		関係各課
確保	・公園等が、子どもの遊び場や市民にやすらげる公共空間として利用されるよう、整備を進めます。 ・公園愛護会による、地域住民の自主的な公園の維持管理を促進します。	都市公園・児童遊 園・ちびっ子広場の か所数	118箇所	都市公園66か所、児童遊園・ちびっ 子広場等52か所の合計118か所。 平成27年度は旭前城前地区に新規の 都市公園を3公園供用開始した。	0	110か所	拡充	都市整備課
		自主的な公園の維持 管理団体数		公園愛護会による定期的な清掃活動 等が行われている。	0	110団体	拡充	

6-5 子ともを犯	<u>6 - 5 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進</u>							
事業	内容	指標	H27 現状値	H27現状値の分析 (計画の進捗状況)	評価	H31年度目標値	方向性	担当課
防犯灯設置におけ る地域支援事業の 推進	・自治会が設置、器具取替並びに維持管理する防犯灯に対し設 置費、器具取替費及び電気料金を補助することにより、路上犯 罪等の抑止に努めます。	防犯灯設置支援実績 数		防犯に対する関心が高まった結果、 防犯灯の設置基数は昨年より106基増 えた。	0	5, 900灯	拡充	市民活動課
地域防犯パトロー ル支援事業の推進	・地域における自主的な防犯活動の取り組みを支援します。	支援パトロール団体 数	54団体	自治会の再編成により、昨年に比べ 1団体減ったものの、地域における 防犯活動は活発に行われた。	0	55団体	継続	市民活動課
	・公用車等に「防犯パトロール実施中」のマグネットシートの表示や、青色回転灯パトロール車による巡回パトロールの実施など、見せるパトロールを推進します。	実施事業数		防犯に対する重要度は高いため、引き続き見せるパトロールを行った。 (※平成28年度より防犯啓発事業と 統合)	0	2事業	継続	市民活動課
止対策の充実	・幼稚園や保育所の幼児と小学生にビデオ上映やチラシの配布などにより、防犯意識の高揚を図ります。 ・小学生一人ひとりに防犯ブザーを配布し、連れ去り予防の指導を充実します。	子どもの防犯教室の 実施回数	24回	小学新1年生を対象に「連れ去り防 止教室」の実施や児童館等で防犯教 室を開催した。	0	26回	拡充	市民活動課 教育行政課
	・子どもが犯罪等にあったときに避難場所となる「かけこみ110番の家」などの防犯ボランティア活動を支援します。	かけこみ110番の家の協力軒数	657軒	各学校と連携を図りながら、引き続き防犯啓発を行い、かけこみ110番の周知を行っていく必要がある。	4	850軒	継続	市民活動課
スクールガードに よる見守り活動の 促進	・スクールガードによる、児童の登下校の際の安全の見守り活 動を促進します。	_	_	_		_	_	教育行政課